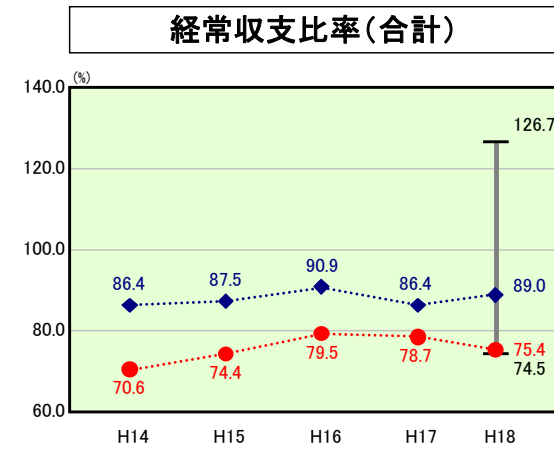


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 青木村

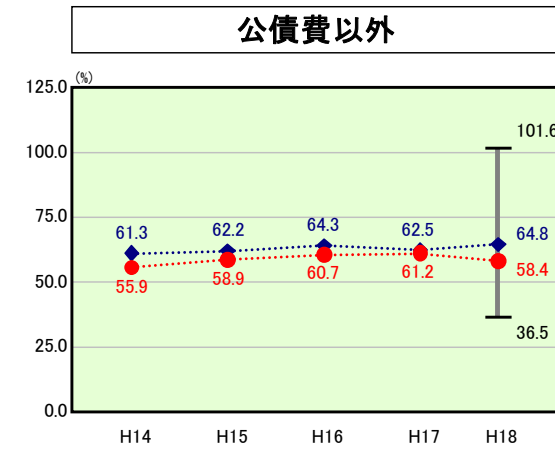
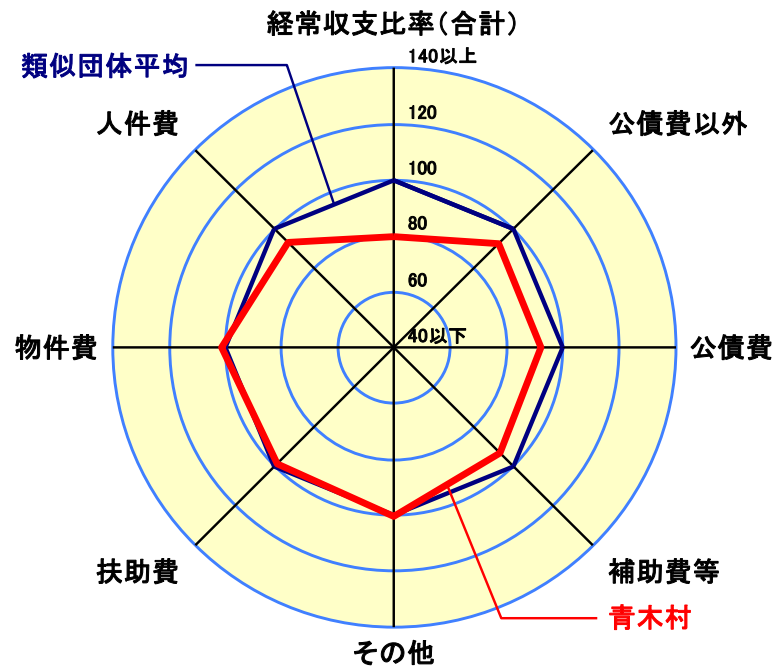
## 経常収支比率の分析



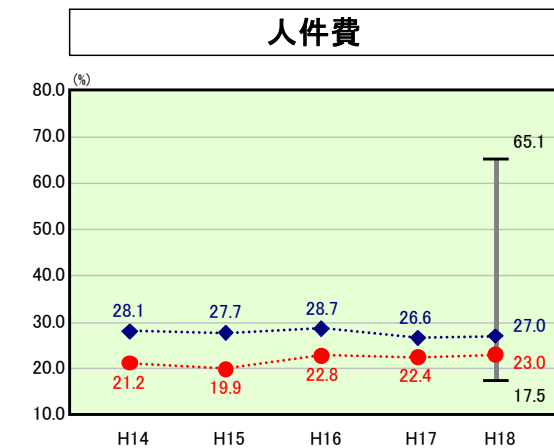
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 4,946人(H19.3.31現在)  
面積 57.09 km<sup>2</sup>  
歳入総額 2,573,591千円  
歳出総額 2,326,832千円  
実質収支 228,392千円

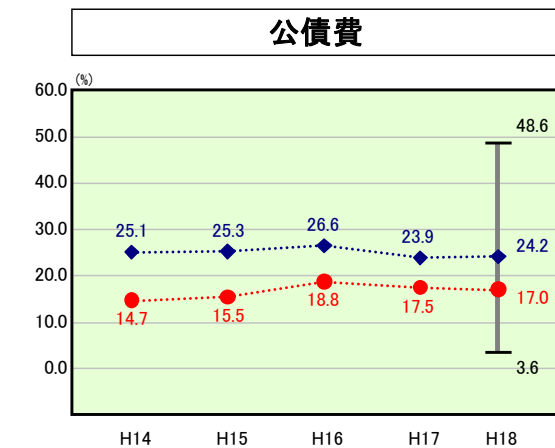
H18類似団体内順位 2/38  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



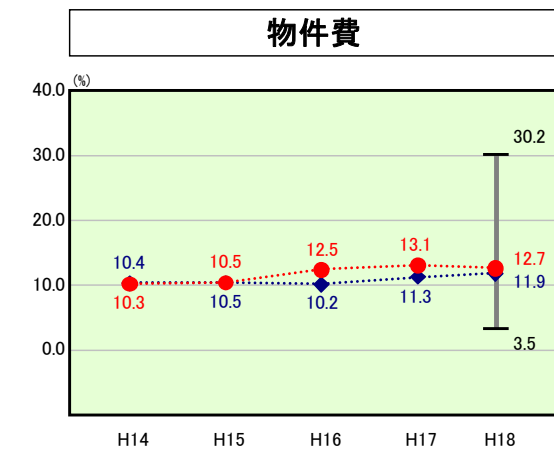
H18類似団体内順位 12/38  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



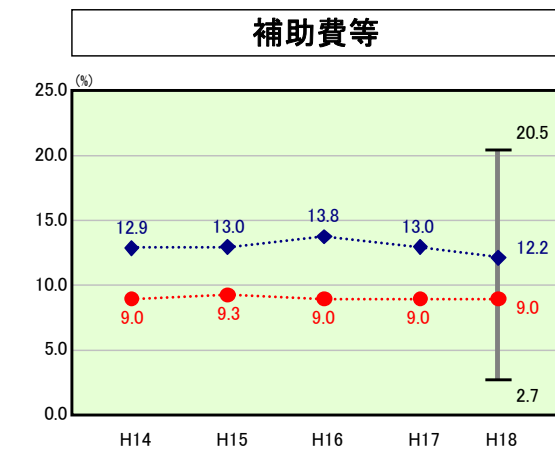
H18類似団体内順位 9/38  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



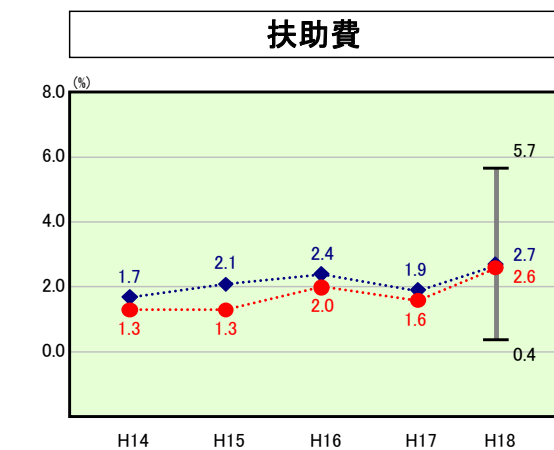
H18類似団体内順位 5/38  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



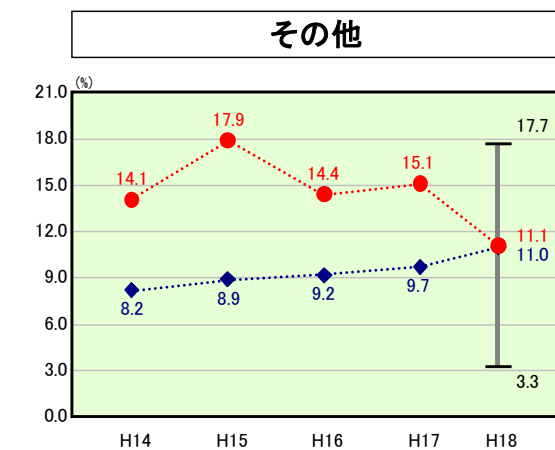
H18類似団体内順位 29/38  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 12/38  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 24/38  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 21/38  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率:**  
全体的に平均値以内の数値となっており、今後も新規起債発行額の抑制、組織のスリム化などにより数値の低減を図っていく。

**人件費:**  
職員給与について、高齢層職員昇給抑制や退職時特別昇給廃止等を実施してきており、ラスパイレス指数も低い水準にあり、人件費は類似団体の平均を下回っている。

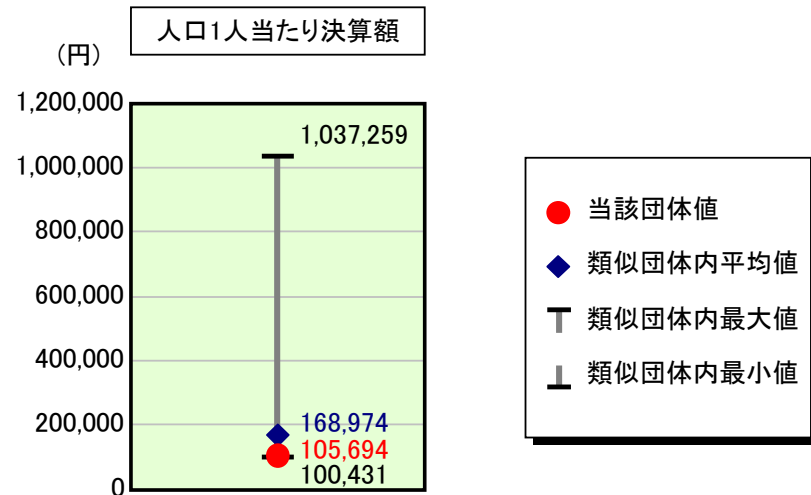
**公債費:**  
公債費に準ずる費用のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っている。これは、過去に実施した下水道事業及び簡易水道事業に充てた起債の償還がピークを迎えたことにより、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となったためであり、一般会計にとっても大きな負担となっている。  
そのため、平成19年度から3年間にわたり、補償金免除繰上償還を実施し、公債費負担を軽減するとともに、公営企業事業でも料金収入の確保、維持管理費等の縮減を図り、経営の安定化に努めることで、一般会計からの繰入金の適正化を図り、村全体の財政安定化に努めていく。

**普通建設事業費:**  
主な施設の建設等が完了してきており、普通建設費は減少しているとともに、類似団体の平均を下回っている。今後の事業についても、必要性等を十分検討し、実施していく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 青木村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



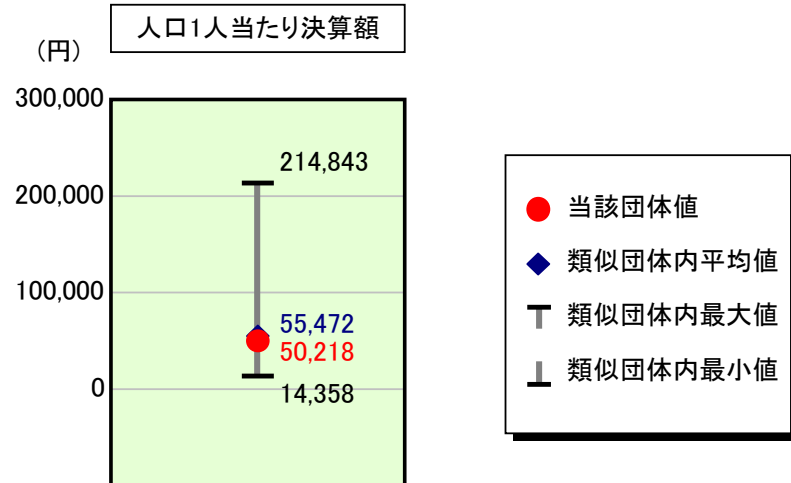
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	466,813	94,382	140,389	▲ 32.8
賃金(物件費)	25,524	5,161	9,855	▲ 47.6
一部事務組合負担金(補助費等)	63,345	12,807	19,746	▲ 35.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,587	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	894	181	3,162	▲ 94.3
▲退職金	▲ 33,814	▲ 6,837	▲ 12,576	▲ 45.6
合計	522,762	105,694	168,974	▲ 37.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.91	15.77	▲ 5.86
ラスパイレス指数	90.2	91.2	▲ 1.0

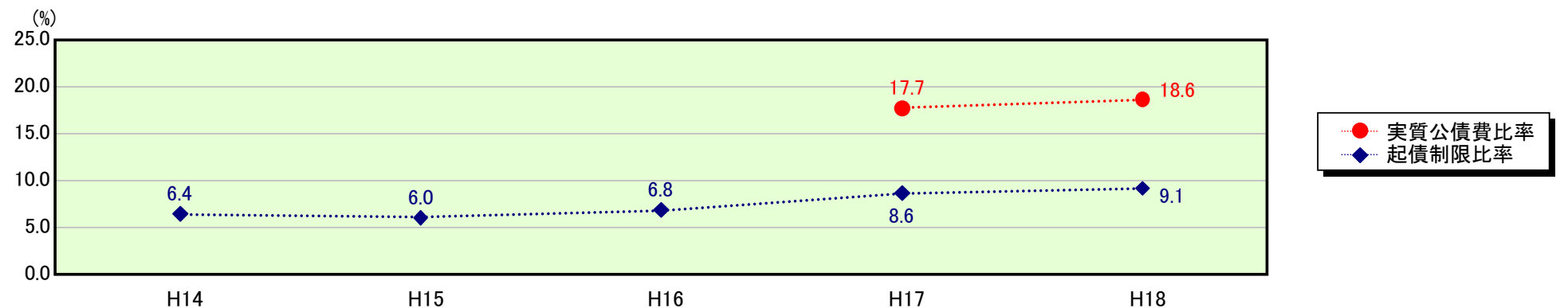
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

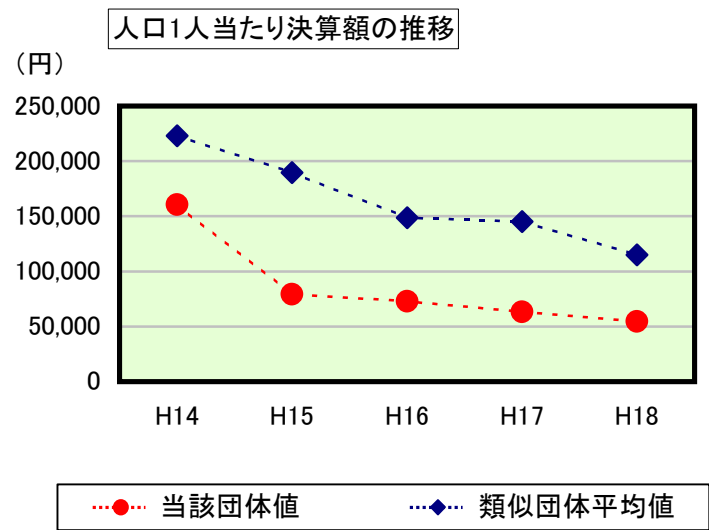
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	306,427	61,955	115,500	▲ 46.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	268,118	54,209	26,326	105.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,384	3,110	9,606	▲ 67.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,294	868	1,900	▲ 54.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 345,846	▲ 69,924	▲ 97,929	▲ 28.6
合計	248,377	50,218	55,472	▲ 9.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	796,492	160,518	▲ 43.7	222,962	▲ 1.7	▲ 42.0
うち単独分	572,641	115,405	8.2	116,282	▲ 5.4	13.6
H15	391,533	79,242	▲ 50.6	189,546	▲ 15.0	▲ 35.6
うち単独分	198,416	40,157	▲ 65.2	109,168	▲ 6.1	▲ 59.1
H16	362,043	73,022	▲ 7.8	148,642	▲ 21.6	13.8
うち単独分	149,931	30,240	▲ 24.7	85,702	▲ 21.5	▲ 3.2
H17	312,326	63,301	▲ 13.3	145,084	▲ 2.4	▲ 10.9
うち単独分	143,224	29,028	▲ 4.0	86,352	0.8	▲ 4.8
H18	269,600	54,509	▲ 13.9	115,124	▲ 20.7	6.8
うち単独分	141,147	28,538	▲ 1.7	72,333	▲ 16.2	14.5
過去5年間平均	426,399	86,118	▲ 25.9	164,272	▲ 12.3	▲ 13.6
うち単独分	241,072	48,674	▲ 17.5	93,967	▲ 9.7	▲ 7.8